



平成17年12月期

個別財務諸表の概要

平成18年2月17日

会社名 株式会社レックス・ホールディングス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2688 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.rex-holdings.co.jp>)
 本社所在地 東京都港区六本木1丁目8番7号 アーク八木ヒルズ
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西山 知義
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 最高財務責任者
 氏名 福井 克明 TEL (03) 5544 - 2111
 決算取締役会開催日 平成18年2月17日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年3月30日 定時株主総会開催日 平成18年3月29日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	10,905	(△65.9)	246	(△88.4)	389	(△80.6)
16年12月期	31,977	(△21.8)	2,112	(△43.2)	2,000	(△45.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	564	(458.4)	4,598	29	4,385	98	2.4	0.7	3.5			
16年12月期	101	(△94.2)	910	33	888	02	0.6	5.4	6.3			

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 122,670株 16年12月期 111,579株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		中間		期末				
17年12月期	2,500	00	1,250	00	1,250	00	307	54.4	1.3
16年12月期	2,500	00	1,250	00	1,250	00	258	255.4	1.2

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年12月期	61,438		22,322		36.4	180,659	10	
16年12月期	46,690		21,604		46.3	176,600	98	

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 124,029株 16年12月期 122,729株
 ②期末自己株式数 17年12月期 394株 16年12月期 394株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金							
	百万円		百万円		百万円		中間		期末		円		銭	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
中間期	1,300		300		200		1,250	00	—		—			
通期	2,600		600		500		—		1,250	00	2,500	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4,044円16銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)						—	
I 流動資産						—	
1. 現金及び預金		4,528,872		9,938,127		5,409,255	
2. 売掛金		728,297		—		△728,297	
3. 完成工事未収入金		1,039,564		—		△1,039,564	
4. 未成工事支出金		23,782		—		△23,782	
5. 商品		87,324		—		△87,324	
6. 前渡金		—		—		—	
7. 前払費用		524,197		205,209		△318,988	
8. 未収消費税		—		181,287		181,287	
9. 繰延税金資産		47,776		225,638		177,862	
10. 短期貸付金	※1	115,738		19,200,145		19,084,407	
11. 未収入金		1,488,681		911,224		△577,457	
12. その他		231,786		122,379		△109,407	
貸倒引当金		△7,491		△2,256		5,235	
流動資産合計		8,808,532	18.9	30,781,757	50.1	21,973,225	
II 固定資産						—	
(1) 有形固定資産						—	
1. 建物		5,601,990		538,509			
減価償却累計額		1,298,288	4,303,702	45,229	493,279	△3,810,423	
2. 構築物		67,349		13,258			
減価償却累計額		18,576	48,772	5,660	7,597	△41,175	
3. 器具及び備品		499,378		194,485			
減価償却累計額		302,822	196,556	128,161	66,324	△130,232	
4. 土地			63,446		63,446	—	
5. 建設仮勘定			44,921		—	△44,921	
有形固定資産合計		4,657,399	10.0	630,648	1.0	△4,026,751	
(2) 無形固定資産							
1. 営業権			32,130		—	△32,130	
2. ソフトウェア			144,390		167,898	23,508	
3. 電話加入権			14,030		1,913	△12,117	
4. その他			348		—	△348	
無形固定資産合計			190,900	0.4	169,811	0.3	△21,089

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		425,935		749,465		323,530
2. 関係会社株式		26,842,768		27,199,205		356,437
3. 関係会社長期貸付金		2,232,000		—		△2,232,000
4. 長期前払費用		369,099		743,150		374,051
5. 繰延税金資産		359,395		109,051		△250,344
6. 敷金・保証金		3,022,857		1,031,120		△1,991,737
7. その他		9,814		23,813		13,999
貸倒引当金		△228,000		—		△228,000
投資その他の資産合計		33,033,870	70.7	29,855,808	48.6	3,178,062
固定資産合計		37,882,170	81.1	30,656,268	49.9	△7,225,902
資産合計		46,690,702	100.0	61,438,025	100.0	14,747,323

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						—
I 流動負債						—
1. 買掛金	※1	955,178		—		△955,178
2. 工事未払金		665,949		—		△665,949
3. 短期借入金		100,000		100,000		—
4. 一年以内返済予定長期 借入金		3,219,000		6,271,500		3,052,500
5. 一年以内償還予定社債		—		400,000		400,000
6. 未払金		1,320,520		491,061		△829,459
7. 未払費用		38,243		81,488		43,245
8. 未払法人税等		178,562		294,607		116,045
9. 未払消費税等		4,892		—		△4,892
10. 前受収益		18,080		78,970		60,890
11. 預り金		177,996		24,515		△153,481
12. 賞与引当金		33,125		2,896		△30,229
13. その他		165,658		387,463		221,805
流動負債合計		6,877,206	14.7	8,132,503	13.2	1,255,297
II 固定負債						
1. 社債		—		1,600,000		1,600,000
2. 長期借入金		17,461,500		29,275,000		11,813,500
3. 預り保証金		706,790		108,221		△598,569
4. その他		40,723		—		△40,723
固定負債合計		18,209,014	39.0	30,983,221	50.4	12,774,207
負債合計		25,086,221	53.7	39,115,724	63.6	14,029,503

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		8,759,926	18.8		210,595
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		8,994,983			9,064,413	69,430
資本剰余金合計			8,994,983	19.3	9,064,413	69,430
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		7,896			7,896	—
(2) 当期末処分利益		3,993,945			4,251,935	257,990
利益剰余金合計			4,001,842	8.6	4,259,832	257,990
IV その他有価証券評価差額 金			16,237	0.0	196,041	179,804
V 自己株式	※4		△168,508	△0.4	△168,508	—
資本合計			21,604,481	46.3	22,322,300	717,819
負債・資本合計			46,690,702	100.0	61,438,025	14,747,323

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 直営店売上高		19,707,376			6,961,313			
2. フランチャイズ収入		4,265,862			1,449,982			
3. FC店舗工事関係収入		3,183,055			508,740			
4. 業務代行収入		—			1,772,246			
5. FC店舗物流関係収入		3,324,455			—			
6. その他の営業収入	※1	1,497,110	31,977,860	100.0	213,196	10,905,479	100.0	△21,072,381
II 売上原価								
1. 直営店売上原価								
(1) 期首商品棚卸高		80,063			442,247			
(2) 当期商品仕入高		6,276,813			2,239,511			
合計		6,356,876			2,681,758			
(3) 期末商品棚卸高		87,131			355,115			
直営店売上原価		6,269,745			2,326,642			
2. フランチャイズ収入原価		2,025,010			701,056			
3. FC店舗工事関係収入原価		2,656,715			444,758			
4. FC店舗物流関係収入原価		3,125,311			—			
5. その他の営業収入原価	※2	121,160	14,197,943	44.4	50,422	3,522,879	32.3	△10,675,064
売上総利益			17,779,916	55.6		7,382,600	67.7	△10,397,316

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		161,904		54,936				
2. 役員報酬		175,364		145,939				
3. 給料手当		5,865,273		2,164,022				
4. 賞与		273,430		149,150				
5. 賞与引当金繰入額		33,125		2,896				
6. 法定福利費		394,079		175,103				
7. 福利厚生費		31,056		7,667				
8. 支払手数料		1,092,202		789,454				
9. 地代家賃		2,335,951		904,498				
10. 減価償却費		825,179		350,714				
11. リース料		940,693		349,734				
12. 水道光熱費		943,289		369,280				
13. 消耗品費		661,284		269,073				
14. 衛生費		413,907		148,432				
15. その他		1,520,999	15,667,740	49.0	1,255,022	7,135,925	65.4	△8,531,815
営業利益			2,112,176	6.6		246,674	2.3	△1,865,502

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		34,758		268,911		
2. 有価証券利息		6,457		6,298		
3. 受取配当金		1,314		379,064		
4. 賃貸不動産収入		206,351		81,646		
5. 失効ポイント収益		45,434		5,869		
6. 受取手数料		68,887		—		
7. その他		88,562	451,766	106,167	847,958	396,192
			1.4		1.0	
V 営業外費用						
1. 支払利息		210,588		551,567		
2. 社債利息		—		4,487		
3. 新株発行費		49,794		—		
4. 社債発行差金償却		—		201		
5. 為替差損		16,812		—		
6. 賃貸不動産家賃		250,612		84,558		
7. その他		35,228	563,035	64,291	705,106	142,071
			1.8		1.4	
経常利益			2,000,906		389,526	△1,611,380
			6.3		3.6	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	667		—		
2. 貸倒引当金戻入益		19,581		224,995		
3. 受取補償金		—		—		
4. その他		24,696	44,945	166,227	391,223	346,278
			0.1		3.6	
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	743,578		—		
2. 固定資産売却損		72,692		22,062		
3. 投資有価証券評価損		—		—		
4. 加盟契約解除損		214,056		15,000		
5. リース解約損		302,710		—		
6. その他		369,781	1,702,819	—	37,062	△1,665,757
			5.3		0.3	
税引前当期純利益			343,032		743,687	400,655
			1.1		6.9	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及び事 業税		203,906		424,183		
法人税等調整額		37,551	241,458	△244,571	179,611	△61,847
当期純利益			101,573		564,075	462,502
前期繰越利益			4,021,705		3,841,026	
中間配当額			129,333		153,166	
当期末処分利益			3,993,945		4,251,935	257,990

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月 日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			3,993,945		4,251,935	257,990
II 利益処分額						
配当金		152,918	152,918	154,543	154,543	1,625
III 次期繰越利益			3,841,026		4,097,392	256,366

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 原則として時価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 最終仕入原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 建物 10～50年 建物附属設備 3～15年 構築物 3～40年 器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 _____	_____ (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 当社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる不動産賃借中途解約金、原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社規定に基づき、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	イ) 消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「失効ポイント収益」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「失効ポイント収益」は7,933千円であります。</p> <p>2. 「リース解約損」は、前事業年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「リース解約損」は32,724千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)														
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">114,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">492,807千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	114,327千円	買掛金	492,807千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,747千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,747千円								
短期貸付金	114,327千円														
買掛金	492,807千円														
売掛金	1,747千円														
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">334,016株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">122,729株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	334,016株	発行済株式総数	普通株式	122,729株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">334,016株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">124,029株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	334,016株	発行済株式総数	普通株式	124,029株		
授権株式数	普通株式	334,016株													
発行済株式総数	普通株式	122,729株													
授権株式数	普通株式	334,016株													
発行済株式総数	普通株式	124,029株													
<p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,500,000千円	<p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,300,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	2,300,000千円		
当座貸越極度額	2,500,000千円														
借入実行残高	一千円														
差引額	2,500,000千円														
当座貸越極度額	2,300,000千円														
借入実行残高	0千円														
差引額	2,300,000千円														
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式394株であります。</p>	<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式394株であります。</p>														
<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アートフードインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">418,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レッドロブスタージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">29,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)レイنزフードレーベル</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エーエム・ピーエム・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">467,775千円</td> </tr> </table>	(株)アートフードインターナショナル	418,900千円	レッドロブスタージャパン(株)	29,608千円	(株)レイنزフードレーベル	50,000千円	(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	467,775千円	<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フードレーベル</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エーエム・ピーエム・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">416,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)レイنزインターナショナル(重畳的債務引受)</td> <td style="text-align: right;">2,895,537千円</td> </tr> </table>	(株)フードレーベル	50,000千円	(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	416,745千円	(株)レイنزインターナショナル(重畳的債務引受)	2,895,537千円
(株)アートフードインターナショナル	418,900千円														
レッドロブスタージャパン(株)	29,608千円														
(株)レイنزフードレーベル	50,000千円														
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	467,775千円														
(株)フードレーベル	50,000千円														
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	416,745千円														
(株)レイنزインターナショナル(重畳的債務引受)	2,895,537千円														
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は16,237千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は196,041千円であります。</p>														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 その他の営業収入の内訳は以下のとおりであります。 受取販売手数料 1,298,285千円 店舗運営売上 111,872 その他 86,952 合計 <u>1,497,110千円</u>	※1 その他の営業収入の内訳は以下のとおりであります。 受取販売手数料 26,158千円 店舗運営売上 59,474 その他 127,564 合計 <u>213,196千円</u>
※2 その他の営業収入原価の内訳は以下のとおりであります。 店舗運営原価 89,821千円 その他 31,338 合計 <u>121,160千円</u>	※2 その他の営業収入原価の内訳は以下のとおりであります。 店舗運営原価 48,874千円 その他 1,548 合計 <u>50,422千円</u>
※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 器具及び備品 667千円 合計 <u>667千円</u>	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 537,384千円 器具及び備品 21,028 解体費用 182,218 その他 2,945 合計 <u>743,578千円</u>	※4 _____
※5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 72,622千円 器具及び備品 69 合計 <u>72,692千円</u>	※5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 22,062千円 器具及び備品 - 合計 <u>22,062千円</u>

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券)

※ 前事業年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）及び当事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 流動の部		(1) 流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払事業税否認額	12,050千円	未払事業税否認額	38,184千円
	未払事業所税否認額	7,917	未払事業所税否認額	4,067
	その他	<u>27,809</u>	仮受収益加算	148,445
	繰延税金資産合計	47,776千円	その他	<u>34,941</u>
	(2) 固定の部		繰延税金資産合計	225,638千円
	繰延税金資産		(2) 固定の部	
	前受収益加算	3,229千円	繰延税金資産	
	預り金否認額	55,041	投資有価証券評価損	83,519千円
	投資有価証券評価損否認	83,519	否認	
	関係会社株式評価損否認	119,569	関係会社株式評価損否認	28,469
	その他	<u>109,194</u>	貸倒引当金損金算入限度超過額	100,804
	繰延税金資産合計	370,552千円	その他	<u>30,642</u>
	繰延税金負債		繰延税金資産合計	243,435
	有価証券評価差額	<u>11,157</u>	有価証券評価差額	<u>134,384</u>
	繰延税金負債合計	<u>11,157</u>	繰延税金負債合計	<u>134,384</u>
	繰延税金資産の純額	<u>359,395千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>109,051千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4
	住民税均等割等	19.9	受取配当金等損金に算入されない項目	△8.2
	その他	<u>△0.4</u>	住民税均等割等	2.0
	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>70.4%</u>	法人税額の特別控除等	△8.7
			その他	<u>△8.5</u>
			税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>23.7%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	176,600円98銭	1株当たり純資産額	180,659円10銭
1株当たり当期純利益	910円33銭	1株当たり当期純利益	4,598円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	888円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,385円98銭
<p>当社は平成16年2月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	111,482円60銭		
1株当たり当期純損失	19,526円56銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19,470円08銭		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	101,573	564,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,573	564,075
期中平均株式数(株)	111,579	122,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	77	11,876
(うち新株予約権)	(77)	(11,876)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 2,214株	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 2,131株 平成17年3月29日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 1,986株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
<p>1. 平成17年3月29日開催の定時株主総会において、平成17年5月2日を期して、当社グループ内各社への権限の委譲による意思決定のスピードアップ、及びグループ全体の経営について、統一かつ戦略的な意思決定を行うため、外食事業その他全ての営業を分割し、当社の100%子会社である株式会社アートフードインターナショナル(分割後「株式会社レイズインターナショナル」に商号変更予定)に承継するとともに、当社は平成17年5月2日を期して、商号を「株式会社レックス・ホールディングス」に変更し、持株会社体制に移行することを決議いたしました。</p> <p>また、会社分割と同時にレッドロブスタージャパン株式会社(当社の100%子会社)の株式会社アートフードインターナショナルへの吸収合併も実行し、グループ内の外食事業の統合化を図ることにいたしました。</p>	<p>1. 平成17年12月13日開催の取締役会において、平成18年2月21日を期して、首都圏と関西を中心に高級スーパーマーケット事業を展開する株式会社成城石井を、株式交換により完全子会社化することを決定いたしました。</p> <p>同社は2004年10月に創業者一族からの株式譲渡により、当社が経営権を取得し連結子会社化したものであります。</p> <p>現在当社グループでは、外食事業に続き小売事業においてもコンビニエンス・ストア(CVS)多業態戦略を基軸とした中長期の成長戦略を描いており、従来の高級スーパーマーケット事業に加え同社のブランド力を活かした高級コンビニエンス・ストアとして成城マーケットを展開する予定であります。</p> <p>そのような背景から、同社は今後のグループ成長戦略において極めて重要な位置づけとなり、グループ経営の機動性、親和性などを高めることが、中期経営計画の実現に大きく寄与するものと判断いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の条件等</p> <p>①株式交換の日程</p> <p>平成17年12月13日 株式交換契約書の承認取締役会 平成17年12月13日 株式交換契約書の締結 平成18年2月21日(予定) 株式交換日・株券交付日</p> <p>(注) 株式会社レックス・ホールディングスは簡易株式交換のため、株式交換契約書の承認株主総会は行いません。</p> <p>②株式交換比率</p> <p>1. 株式の割当比率</p> <p>株式会社レックス・ホールディングス (完全親会社) 1</p> <p>株式会社成城石井 (完全子会社) 0.0056</p> <p>株式会社成城石井株式1株につき、株式会社レックス・ホールディングス株式0.0056株を割当交付します。ただし、株式会社レックス・ホールディングスが保有する株式会社成城石井の普通株式3,892,259株については、割当交付を行いません。なお、交換比率は平成18年2月20日に予定している株式会社レックス・ホールディングスの株式分割の効力発生後の発行済株式総数を前提としたものです。</p> <p>2. 株式の交換比率の算定根拠</p> <p>株式会社レックス・ホールディングスは日興コーディアル証券株式会社に、株式会社成城石井は朝日ビジネスソリューション株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社間で協議し、決定しました。</p> <p>3. 第三者機関による算定結果算定方法及び算定根拠</p> <p>日興コーディアル証券株式会社は株式会社レックス・ホールディングスについて、市場株価方式による分析を行い、株式会社成城石井について、DCF方式及び修正簿価純資産方式による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式会社レックス・ホールディングス及び株式会社成城石井の株式交換比率を算定いたしました。</p>																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>株式会社レックス・ホールディングス (株式会社レイズインターナショナルより商号変更)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>株式又は持分の保有によるグループ全体の事業活動の支配・管理</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和62年6月27日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区六本木一丁目8番7号(平成17年5月2日に東京都港区六本木六丁目10番1号より移転予定)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>8,759百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>33,906百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成17年5月2日</td> </tr> <tr> <td>分割方式</td> <td>当社を分割会社とし、株式会社アートフードインターナショナルを承継会社とする分社型吸収分割であります。</td> </tr> </table> <p>2. 平成16年12月24日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社コスト・イズの長期為替予約締結にあたり信用補完のため、当社が連帯保証を差入れることを決議し、平成17年1月13日に実行致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">保証金額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差入先</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>対象取引</td> <td>長期為替予約(対通貨:US\$)</td> </tr> <tr> <td>対象取引期間</td> <td>平成17年1月13日から 平成19年11月21日</td> </tr> <tr> <td>対象取引金額</td> <td>US\$3,000千×35回(毎月決済)</td> </tr> </table>	商号	株式会社レックス・ホールディングス (株式会社レイズインターナショナルより商号変更)	事業内容	株式又は持分の保有によるグループ全体の事業活動の支配・管理	設立年月日	昭和62年6月27日	所在地	東京都港区六本木一丁目8番7号(平成17年5月2日に東京都港区六本木六丁目10番1号より移転予定)	資本金	8,759百万円	総資産	33,906百万円	決算期	12月	分割期日	平成17年5月2日	分割方式	当社を分割会社とし、株式会社アートフードインターナショナルを承継会社とする分社型吸収分割であります。	保証金額	2,000百万円	差入先	株式会社みずほ銀行	対象取引	長期為替予約(対通貨:US\$)	対象取引期間	平成17年1月13日から 平成19年11月21日	対象取引金額	US\$3,000千×35回(毎月決済)	
商号	株式会社レックス・ホールディングス (株式会社レイズインターナショナルより商号変更)																												
事業内容	株式又は持分の保有によるグループ全体の事業活動の支配・管理																												
設立年月日	昭和62年6月27日																												
所在地	東京都港区六本木一丁目8番7号(平成17年5月2日に東京都港区六本木六丁目10番1号より移転予定)																												
資本金	8,759百万円																												
総資産	33,906百万円																												
決算期	12月																												
分割期日	平成17年5月2日																												
分割方式	当社を分割会社とし、株式会社アートフードインターナショナルを承継会社とする分社型吸収分割であります。																												
保証金額	2,000百万円																												
差入先	株式会社みずほ銀行																												
対象取引	長期為替予約(対通貨:US\$)																												
対象取引期間	平成17年1月13日から 平成19年11月21日																												
対象取引金額	US\$3,000千×35回(毎月決済)																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>4. 株式交換により割当交付する株式数 株式会社レックス・ホールディングスは株式交換に際し、普通株式9,282,777株を発行し、株式会社レックス・ホールディングスを除く株式会社成城石井の株主に割当てます。</p> <p>5. 交付株式に対する配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>③株式交換交付金 該当事項はありません。</p> <p>(2) 株式交換の当事会社の概要</p> <p>① 商号 ㈱レックス・ホールディングス (完全親会社)</p> <p>② 事業内容 外食事業会社、小売事業会社等の持株会社</p> <p>③ 設立年月日 昭和62年6月27日</p> <p>④ 本店所在地 東京都港区六本木一丁目8番7号</p> <p>⑤ 代表者 代表取締役社長 西山 知義</p> <p>⑥ 資本金 8,828百万円</p> <p>⑦ 発行済株式総数 123,439株</p> <p>⑧ 株主資本 21,981百万円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>3. 平成17年 3月29日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員の当社に対する経営参画意識を喚起し、業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めることを目的として、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1. 株式の状況(7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式2,000株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 2,000個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする)。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成19年 6月 1日から平成23年 5月31日までとする。</p> <p>4. 平成17年 3月17日開催の取締役会において、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの借入金について、当社が新規に借入を実行し株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンへ転貸することにより、資金繰りの安定化及び資金調達コストの削減を見込めるため、シンジケートローンにより100億円の資金の借入を行うことを決議いたしました。</p> <p>借入期間 平成17年 3月31日より 平成23年 3月31日</p> <p>借入金額 100億円</p> <p>金利 日本円 6ヶ月TIBOR+1.0%</p> <p>返済方法 1年据置後 6ヶ月毎元金均等返済</p> <p>アレンジャー 株式会社三井住友銀行</p> <p>エージェント 株式会社三井住友銀行</p>	